

これからの移住・定住施策のあり方に関する検討会

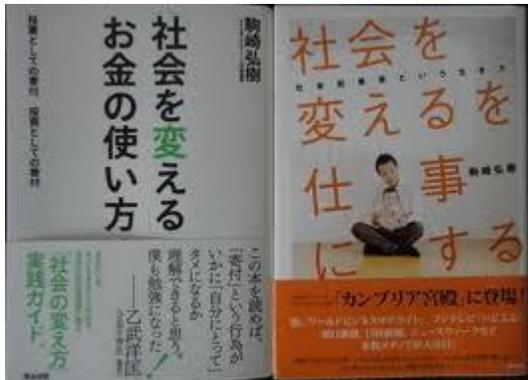
参考資料

NPO法人ETIC. 宮城治男



人をつくる、社会をつくる、日本をつくる。

NPO法人ETIC. 累計700名以上の社会起業家を育成・輩出



フローレンス駒崎氏
(社会起業塾03年度)

HASUNA白木氏
(社会起業塾09年度)

かものはしプロジェクト村田氏
(社会起業塾03年度)

マイファーム西辻氏
(イノベーショングラント08年度)



NEWVERY山本氏
(社会起業塾06年度)

みやじ豚宮治氏
(社会起業塾06年度)

ケアプロ川添氏
(社会起業塾08年度)

カタリバ今村氏
(社会起業塾04年度)

地域展開事業（チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト/2004年～）



● チャレンジ・プロデューサー (CP)

長期実践型インターンシップを中心に地域と若者を繋ぐ。

1	北海道	札幌市	neeth株式会社
2	北海道	札幌市	NPO法人 北海道エンブリッジ
3	宮城県	仙台市	一般社団法人 ワカツク
4	宮城県	仙台市	株式会社 知識開発研究所
5	宮城県	仙台市	株式会社 ファミリア
6	山形県	山形市	NPOハーバランス
7	福島県	会津若松市	株式会社 明天
8	新潟県	新潟市	NPO法人 ヒーローズファーム
9	石川県	七尾市	株式会社 御誠川
10	石川県	金沢市	KAKUMA NO HIROBA
11	千葉県	銚子市	銚子市役所
12	東京都	渋谷区	NPO法人 ETIC.
13	神奈川県	横浜市	NPO法人 ETIC横浜ランチ
14	栃木県	宇都宮市	NPO法人 とちぎユースサポーターズネットワーク
15	長野県	上田市	Loop38 (ループサンパチ)
16	静岡県	富士市	NPO法人 東海道・吉原宿
17	愛知県	名古屋	NPO法人 アスクネット
18	愛知県	岡崎市	NPO法人 コラボキャンパス三河
19	岐阜県	岐阜市	NPO法人 G-net
20	三重県	尾鷲市	尾鷲商工会議所
21	大阪府	大阪市	NPO法人 JAE
22	奈良県	奈良市	NPO法人 ならゆうし
23	岡山県	岡山市	NPO法人 エリア・イノベーション
24	鳥取県	鳥取市	NPO法人 学生人材バンク
25	島根県	隠岐郡海士町	株式会社 巡の輪
26	島根県	江津市	NPO法人 てごねっと石見
27	山口県	周防大島	株式会社 ジパンノオト
28	愛媛県	松山市	NPO法人 Eyes
29	高知県	高知市	株式会社 南の風社
30	高知県	四万十町	一般社団法人 いなかリパイプ
31	福岡県	福岡市	株式会社 ハウインターナショナル
32	熊本県	熊本市	一般社団法人 フミダス
33	鹿児島県	鹿児島市	株式会社 マチトピラ
34	沖縄県	浦添市	株式会社 ルーツ
35	沖縄県	名護市	名護市地域コーディネーター

“61地域”

長期実践型インターンシップを中心に地域と若者を繋ぐ。
チャレンジ・プロデューサー (CP) 団体と、地域の現状視察と課題分析を通して地域課題の解決手法、実現可能なプロジェクトの立案を実施する「地域イノベーター養成アカデミー」への参画地域。

“約95大学”

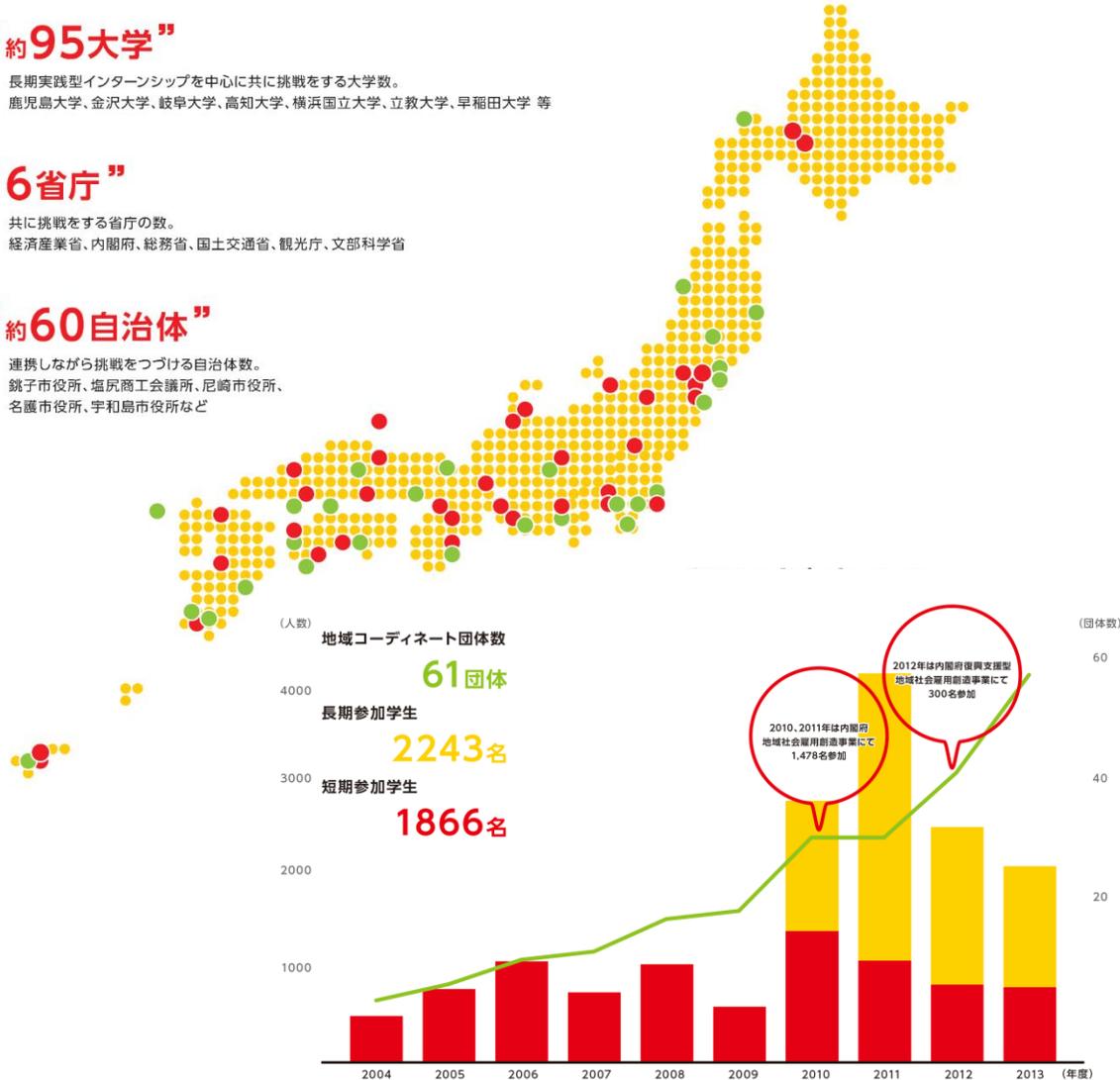
長期実践型インターンシップを中心に共に挑戦をする大学数。
鹿児島大学、金沢大学、岐阜大学、高知大学、横浜国立大学、立教大学、早稲田大学 等

“6省庁”

共に挑戦をする省庁の数。
経済産業省、内閣府、総務省、国土交通省、観光庁、文部科学省

“約60自治体”

連携しながら挑戦をつづける自治体数。
銚子市役所、塩尻商工会議所、尼崎市役所、名護市役所、宇和島市役所など



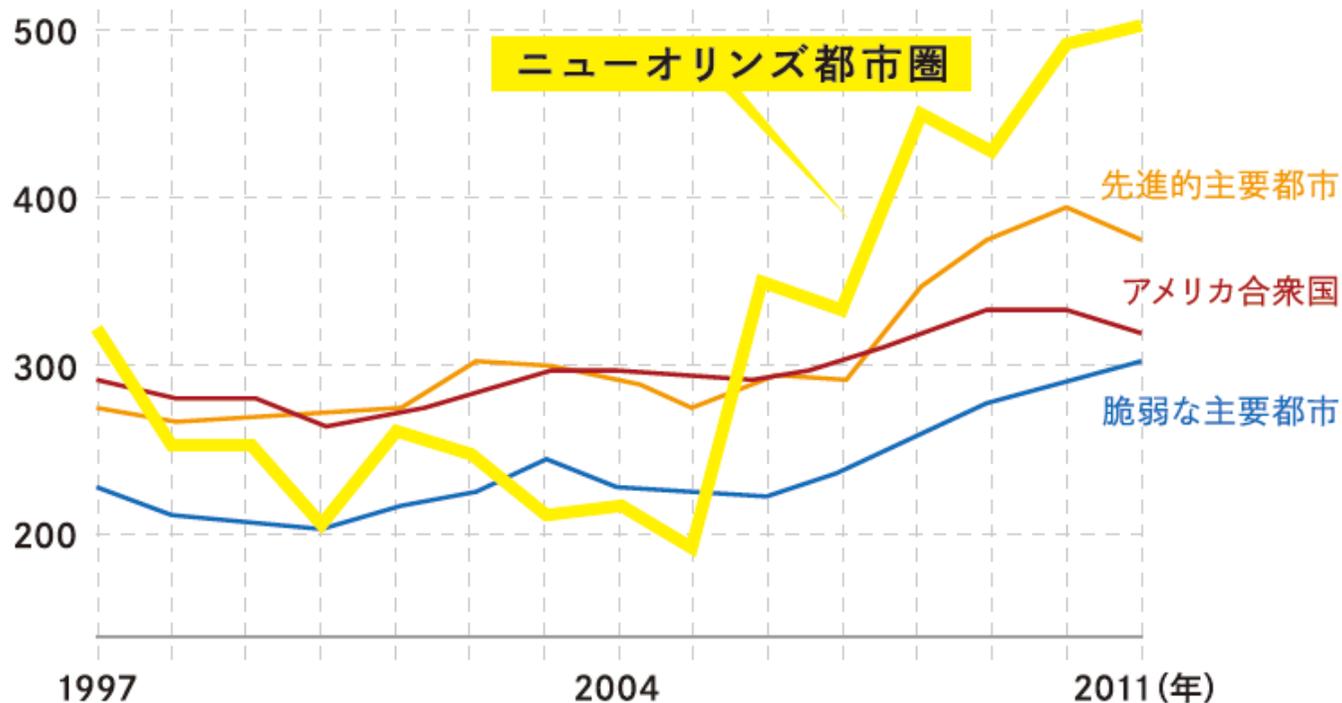
災害からの復興は世界中で非連続な進化のきっかけに

- ニューオーリンズのThe Data Centerの取組みが宮城県女川町でもスタートするなど、世界各国の先進事例に学ぶことは少なくない。これからの東北をつくる示唆を得るため、世界各地の災害からの復興の取り組みとその背景の調査を実施。



カトリーナ被災後、 全米でも有数の「起業のまち」となったニューオーリンズ

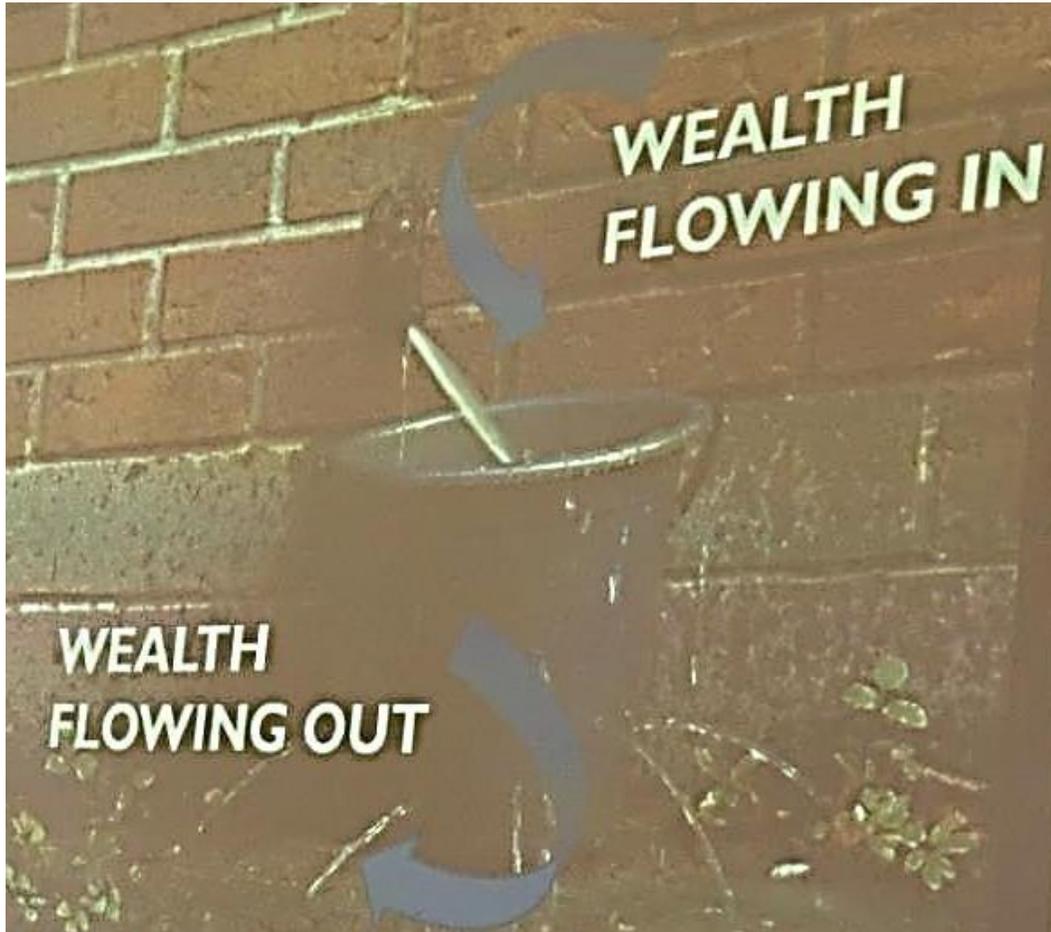
起業した個人 成人人口10万人対(3カ年移動平均)



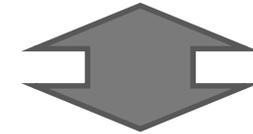
注：57の脆弱な主要都市の内、8主要都市に関してはデータなし

出典：The New Orleans Index at Eight

多様性を担保し、持続可能な地域社会の在り方の模索は 世界共通の課題



大企業への依存
脈絡のない企業誘致への依存
経済・富の流出(消費)

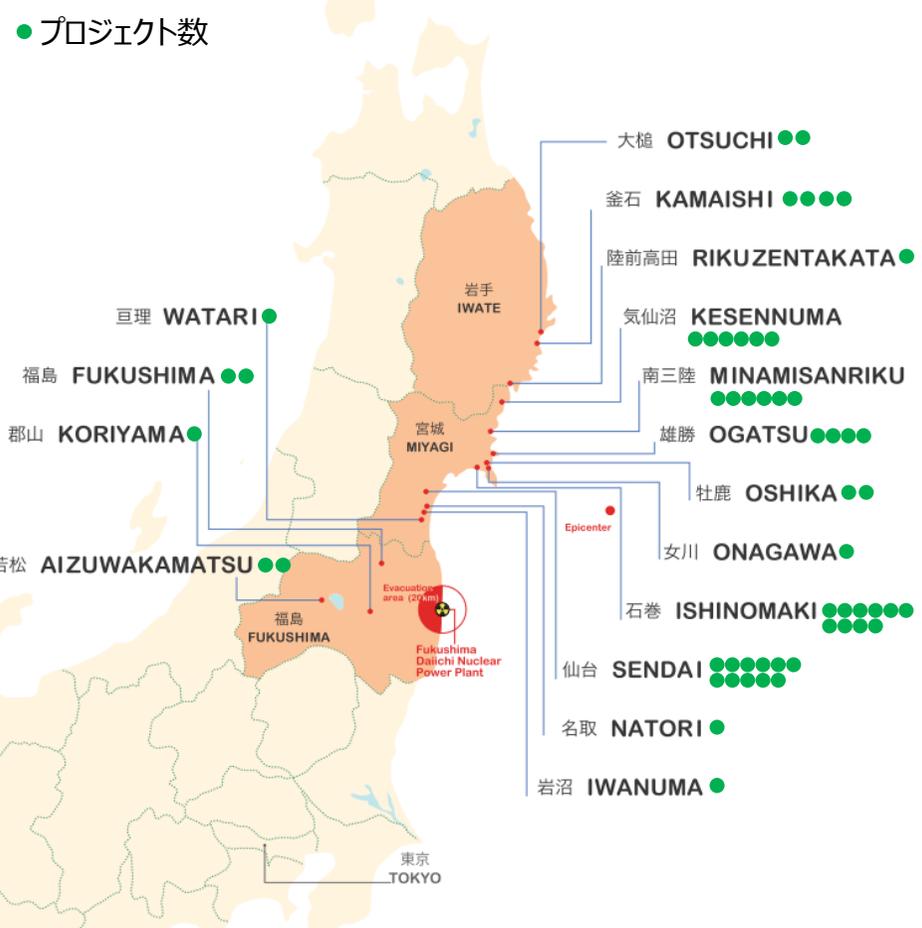


地域の資源を活かし、
地域の経済や
地域の暮らしを豊かにする、
新たな事業の創出

『Resilience (しなやかな回復力)』

3年間で約200名の右腕を100のプロジェクトに派遣。派遣された右腕の地元定着率は60%以上。現地の地域コーディネーターおよびハブ機能を持った「まちの人事部」を各自治体と設置中。

派遣先地域とプロジェクト数



支援プロジェクトの例



被災地アフタースクール事業

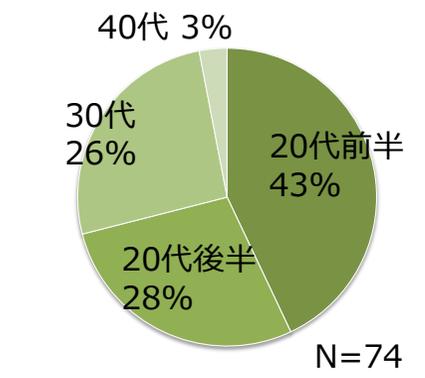
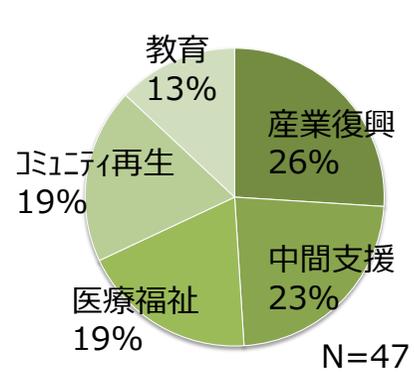
- 特定非営利活動法人NPOカタリバが地域教育関係者と協働して提供しているコラボスクールへスタッフを派遣。岩手県大槌町では8割を超える受験生がスクールを利用。



農林漁業六次産業化事業

- 一般社団法人東北復興プロジェクトが企画する「環境・福祉・防災」をテーマとした商業施設の立ち上げを支援。障害者や被災者を優先して雇用。

派遣事業の種類/派遣者年齢層



*1: 国内外からの寄付をもとに、活動支援金15万円/月を実施主体であるETICから給付し、現地に住み込み活動している。

復興の先へ。
動き始めた
2014年。

TOHOKU
PROGRESS REPORT
2014 震災復興リーダー支援プロジェクト
4年目の経過報告

- 04 東北が抱える課題
- 06 ETICの動き概観
- 08 6期プログラムと社
- 10 活動支援プロジェクト
- 12 復興
- 14 暮らし
- 16 暮らし



MIGIUDE / 右腕
横田 聡さん

両親は岩手県釜石市出身。自身は愛知県豊田市生まれ。1992年に愛知工業大学を卒業。1999年に建築設計事務所を設立。2014年に愛知県を離れ、両親の故郷である三陸の地で、右腕としての活動を開始。建築士としての専門性を活かしながら、事業の推進を担っている。

求ム。

東北の右腕募集。

ウェブサイト

「海の町」から「森と山と海の町」へ
気仙沼で始まった、
エネルギーの地産地消モデル。

震災後に「なにかができることを」と立ち上がった、東北の人たち。土地に根付いて生きてきた彼らと、地域の外からやってきた若者の力が組み合わさって、新しい事業が生まれ始めた。

- 東北のリーダーの右腕となる人材を都市部から1年間派遣
- 38市町村 130のプロジェクトに240名を派遣
- 気仙沼で石油特約店を営む地元経営者が手を挙げ、地元木材を活用した、地産地消型のエネルギー事業がスタート
- 大手企業、建築士、森林経営学修士などの多彩な人材が参画

古民家を改修し、地域に新たな人の流れを生み出したカフェ 宮城県石巻市牡鹿半島（caféはまぐり堂）



**10人ほどが暮らす浜に年間10,000人の顧客が訪れる
地元の鹿肉を用いたジビエ料理の商品開発も**

新たなコンセプトで、生産者と消費者の関係性を変える 東北（日本初の食べ物付き定期購読誌「東北食べる通信」）



月2,580円 × 1,500人（新規購読希望は数ヶ月待ち）
会員コミュニティ × 商品リピート × CSA（会員型農業）

働き手不足の時代、ママと子供の笑顔を中心においた職場づくり 宮城県気仙沼市（ジャム&赤ちゃん用布縫製「ピースジャム」）



仕事に人をあわせるのではなく、人に仕事をあわせるワークスタイルの提案
地元の結婚式場などともタイアップ

介護予防事業@石巻市（りぷらす）



リハビリデイ(介護保険からの卒業) × 健康サポーター養成事業(予防)

帰宅準備区域での雇用づくり 小高ワーカーズベース（福島県南相馬市小高区）



食堂、スーパー、女性の雇用の場（ガラス細工）などを展開

地域の未活用資源・伝統技術から新たな顧客を創り出す 宮城県女川町（女川ギター工房「セッションナブル」）



インターネットでのギター販売日本一の実績を持つ男（種子島出身）

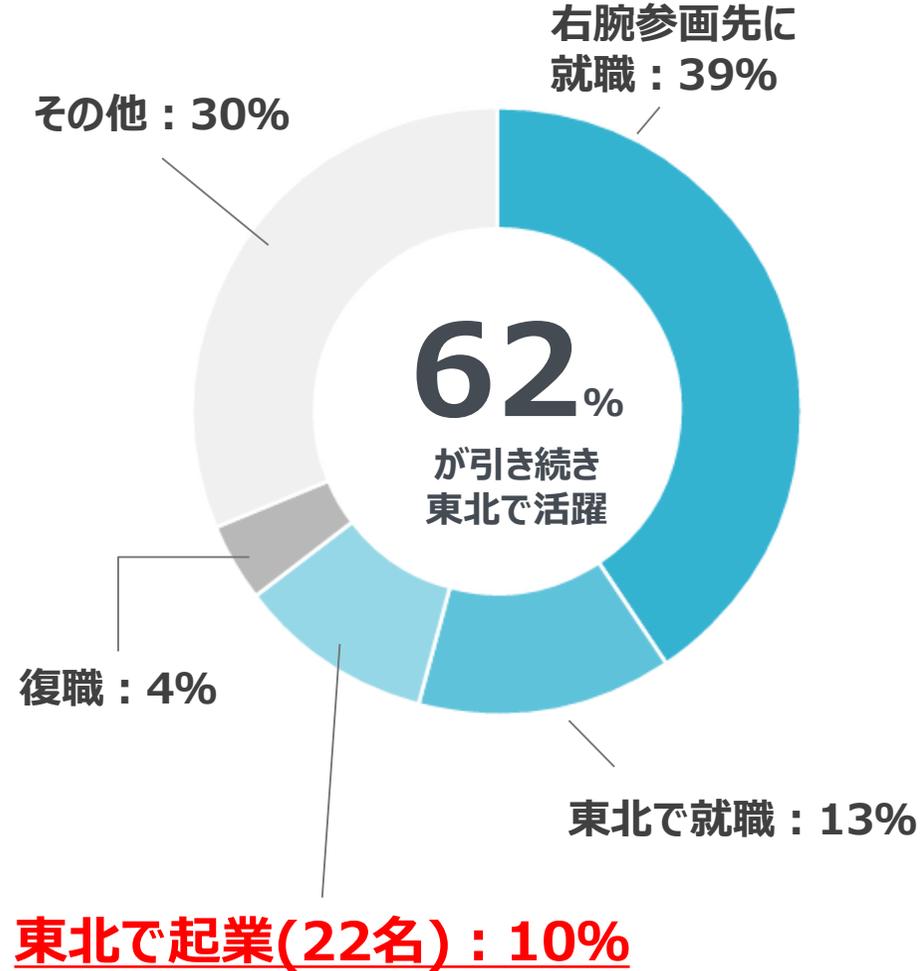
× 気仙杉 × 気仙大工の伝統技術 = グローバル市場へ

右腕派遣先が創出した社会的インパクト

- 89%の派遣先が「他団体・企業や政策など、社会課題を取り巻く状況に影響与えた」と回答している。
- 「モデル事業化による他地域展開」、「行政による政策化」、「産業への波及効果」、そして「地域文化の変容」などの回答が目立つ。

カテゴリ	コメントの要旨
モデル事業化	<ul style="list-style-type: none">• 当初ほぼ不可能と思われていた事業だったが、成果が出せ、各地からの視察が相次ぎ講演に呼ばれるようになった。復興庁のモデル事業として採択された。• 他地域からの視察受け入れや、事例発表のため大学や地域包括ケアの勉強会などに講演に呼ばれる機会が増えている。• 特定タイプの木質バイオマスの熱電併給施設として国内初の稼働を実現した。• 障がい者就労について首相から直接ヒアリングを受けた。
行政による政策化	<ul style="list-style-type: none">• 仮設住宅における交通インフラ事業に関して、復興庁が政策に反映した。• 実施事業のうち2件が県の事業となり、本年度から当法人で受託している。• 当団体の実施事業が、仙台市の5か年計画における子どもの貧困対策の中心事業として評価されている。
産業への波及効果	<ul style="list-style-type: none">• 多数の企業の連携体制を構築し、林業・金属加工業・商社等にも新しい事業機会を提案できている。• 木質バイオマス事業により、全国で課題となっている未整備の森林資源の活用のソリューションが生まれつつある。• 実施事業の全国22か所への展開。• 流通総額累計50億円以上、また新規商品がヒットし100万個以上を売り上げた。
文化への影響	<ul style="list-style-type: none">• 海外から人がくるのが当たり前になりつつある。宿に問い合わせると「日本人かい？外国人かい？」と。当初は不安そうだったが、帰る際にはハグをして、「また来てね、サンキュー、ありがとう」と別れを惜しむ姿も。

右腕経験者のその後



ローバル・ウォッチ 本 トレンド&プライス 本 Step Up ENGLISH 金 ぱーそん

東日本大震災から5年。復興に奔走する被災地のリーダーの「右腕」として東北に飛び込んだ若者から経験する人が次々と現れた。社会起業家支援のNPO法人エティック(東京・渋谷)の人材派遣プログラムで東北に入り、震災で浮き彫りになった地域の課題に直面、関わるうちに起業にたどり着く。復興現場で経験を積んだ人材が地域の支え手に育ちつつある。

2月下旬、まだ肌寒い宮城県七ヶ浜町、津波で海岸沿いの建物の大半が流された海水浴場そばでログハウスづくりが進む。「この場所を再出発のシンボルにしたい」。観光地復活を目指す合同会社fluir(フールイール、同町)代表の久保田靖朗さん(33)は話す。5月の連休中にアートカフェを始める前だ。

元バンドマンで千葉県出身の久保田さんは青年海外協力隊員としてアフリカ滞在中に震災が起きた。「社会が変わる瞬間だ」。帰国後すぐエティックの右腕プログラムに応募。当初は活動を終えたら再びアフリカに行く予定だったが、中途

復興の「右腕」起業家に育つ

半端ではできないと1週間寝込む橋本大吾さん(35)は仮設で暮らす高齢者がなくなった時の「なぜ防げなかったのか」という後悔が一般社団法人りふら(宮城県塩釜市)社長の宅配手掛ける愛さん宅(宮城県塩釜市)もさっかには支援団体が動いた右腕時代に「働く場を」に活動を広げる。Uターン組もいる。NPO法人さんりくWELLNESS(大船渡)の高齢者の姿が目に焼き付いて離れなかった。塩釜大船渡研究社理事長の熊谷宗道(31)は都内のスポートクラブに所属。13年本の子育てで都山から変え

たい」と決心し、お絵描きアプリ開発などを手掛けるブレイン・ベリオン(郡山)を創業した。

パソナ東北創生(岩手県釜田市)社長の戸塚梨子さん(29)は社内起業の道を選んだ。休職して若で自然体験などを手掛ける団体にも右腕として参加。復職後も「釜石とつながり続けたい」と考え、首都圏向けに東北への研修プログラムを企画する社修ベリオン設立にこぎ着けた。

東北以外にも活動の場を求めたのが旅とロック(東京・中野)代表の鈴木英嗣さん(32)。編集者を辞めて右腕となり、東北の食材とレシピを生産者紹介の情報誌をセットで送る「東北食べる通信」の創刊に携わった。今の仕事は旅をテーマにした企画支援や旅行などを巡る取材旅行中だ。

右腕経験者は横のつながりを持ち、刺激し合う仲間でもある。エティックの仲間から起業家が生まれ、また後進を育てていくという循環が理想。その影響は東北にとどまらな(と)指摘する。起業した面々はまだ道半ばだが、彼らの歩みが東北を地方創生の担い手の芽吹く場にするかもしれない。(地方部 同野後)

復興リーダーを支える「右腕」を経験して起業したのは20人を超す

氏名	所在地
橋本大吾さん	岩手
愛さん宅食(編集)	宮城
小尾勝吉さん	福島
久保田靖朗さん	東京
戸塚梨子さん	岩手
さんりくWELLNESS(大船渡)	宮城
熊谷宗道さん	宮城
ブレイン・ベリオン(郡山)	福井
菅家元志さん	福井
旅とロック	東京
鈴木英嗣さん	東京

エティックが2011年5月に始めた。復興に貢献したい人材を募り、ニーズに合う被災地団体に送り込む。期間は3ヵ月から1年程度。研修や活動費の支援もある。派遣費用は企業や有志からの寄付でまかなう。これまで230人程度を派遣し、起業組が20人を超す。期間後も東北で活動を続けるメンバーが6割に上る。

被災地の課題知り着想

追 想 録

困難な状況下、新しい仕事づくりを通して 地域コミュニティの再生に取り組む起業家たち

- 厳しい環境下においても、地域コミュニティの再生に取り組む起業家たちが続々と登場している。
- こうした起業家たちが取り組むのは既存事業の復旧だけではない。(1)新たな価値を創ることで雇用を創出し、(2)地域の暮らしを守り、(3)継続的なチャレンジ創出を促している。

稼ぐ仕事

- 未利用の地域資源を活かした事業づくり
- 流通改革
- 観光産業
- ローカル事業のグローバル進出
- エネルギー事業



伝統産業のグローバル進出



地域エネルギー循環

暮らしを守る仕事

- 支え合いの中で健康的な暮らしを守る
- 働きやすさのデザイン
- 新しい自治の形



地域における教育機会の充実



高齢者にやさしい地域づくり

チャレンジを 応援する仕事

- 地域商社、インキュベーター
- NPOの中間支援機能
- 地域のハブとしての機能



官民連携のまちづくり

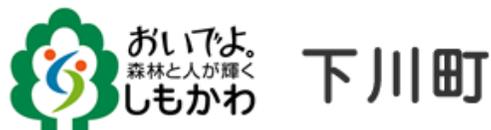


地域の起業家支援

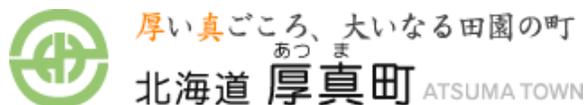
自治体広域連携によるローカルベンチャー推進

- 地域の新たな経済を生み出す、ローカルベンチャーの輩出・育成を目指す。
- 西粟倉村とETIC.の呼びかけに賛同した先進的な8つの自治体からスタート。
- ローカルベンチャー推進協議会を立ち上げ、それぞれが拠出金を負担し、仕組みづくりを進める。

環境未来都市に認定
「持続可能な地域づくりの先進地」



西粟倉村とタッグを組んで
ローカルベンチャーを推進



東北・官民共同のモデル地域
「オープンシティ構想」



日本のスローフード発祥の地
「新たなライフスタイルを提案する港町」



若手ベンチャーが続々と誕生
東日本大震災・最大規模の被災地



葉っぱビジネスで地域再生の雄に
未利用資源を価値に変える「とんちの町」



林業による付加価値を8年で8倍に
「ローカルベンチャーの先進地域」

上質な田舎へ



30代若手市長が牽引し、民間人材を積極登用「スタートアップ行政」



ローカルベンチャー構想について

全国の志を同じくする自治体やNPO法人ETIC.が連携することを通じて、地域にローカルベンチャーが続々と生まれ、育っていくための、人とお金の流れを作っていく。

【現状の課題認識】

- 自ら仕事をつくることができる起業型・経営型の人材をどう集めるか？
- 5年後、10年後に生き残っていき、地域でビジネスを育て続けることは容易ではない。
- 地域の支援力・機能をどう高めるか？



【本企画の目的】

全国の志を同じくする自治体やNPO法人ETIC.が連携することを通じて、

- ① 単一自治体では獲得が困難な、首都圏の**起業志望者母集団**をともに形成する。
- ② 各地域やETIC.が持つ起業家育成支援の知恵の共有を通じて、**支援チーム**を育成する。
- ③ 地域での起業家が5年10年と育っていくための**プログラム**や**仕組み**を協働で開発する。

個々の自治体の枠を超えて、挑戦したい人たち、挑戦をはじめているローカルベンチャーにとって、最適なエコシステムを協働でつくっていくことを目指す。

各地の先進的取り組みをしている起業家・首長等がメンターに。
人材発掘・育成への投資を、一緒に行う。

自然資本産業



岡山県・西栗倉村

観光・交流産業



長野県・茅野市

地域商社



高知県・四万十町

共創型イノベーション



東京・全国

環境配慮型・
循環型ビジネス



徳島県・上勝町

食産業・地域福祉



茨城県・鹿嶋市／宮城県・石巻市

地域経営



宮城県・日南市

不動産活用・
エリアブランディング



千葉県・松戸市／佐賀県・武雄市

地域起業家、社会人、企業、自治体職員などが
各テーマ少数精鋭でプランを考える場

ラボのテーマ・メンター候補

地域起業家、社会人、企業、自治体職員などが各テーマ少数精鋭でプランを考える場として運営します。

一次産業

地域を支える一次産業のこれからを考える

地域不動産活用ビジネス

地域の遊休不動産を活用したビジネスを学ぶ

観光ビジネス

地域資源を活用した観光ビジネス

環境配慮型ビジネス

持続可能な地域のモデルを考える

社会包摂

福祉の観点からまちづくりを考える

パブリックベンチャー

“地域を経営する”という視点を養う



全国初、食べ物付月刊誌。全国30地域へ東北食べる通信（NPO法人東北開墾）高橋博之氏 @岩手県花巻市 他



1億の林業を8億の林業関連産業へ株式会社西栗倉・森の学校 会長 牧大介氏 @岡山県西栗倉村



山の葉っぱを2億円産業に株式会社いどり 横石知二氏 @徳島県上勝町



築90年の廃校を活用した自然体験教室 MORIUMIUS (Sweet treat 311) 立花貴氏 @宮城県石巻市



ローカルリーダープログラム BRIDGE2016

先進地域の師匠に学び、自分のまちづくりに活かす

これからの地域を担う人材が、資源を生かし、地域経済を回すためのエッセンスを、座学とフィールドワークで吸収する研修プログラムです。六次産業化、住民自治、中小企業支援、人材マッチング、教育、UIターン戦略、不動産活用…、それぞれのテーマに沿って、地域で仕事を創るためのヒントを実践者から学び、アドバイスを受けながら事業プランを組み立てます。

[\ お申込み・詳細はコチラ /](#)

◆研修のプログラムステップ



◆参加費

1人50,000円（税込）

※同地域から3人以上でのご参加の場合は、1人：40,000円（税込）です。

それぞれ別の受け入れ先地域を選ぶことも可能です。

※フィールドワーク1の旅費と、報告会への旅費は、ご負担いただけますようお願いしております。

※事前研修への旅費、フィールドワーク2の旅費は事務局で負担いたします。

◆受け入れ地域一覧

BRIDGE 2016 ETIC.

検索

- 住み続けたい町、働きたい町と子どもが誇れる町を地域の多彩な組織と連携で創る。
▶株式会社ノースプロダクション/うらほろスタイル推進地域協議会（北海道浦幌町）
- 世帯加入率100%のまちづくりNPO。生活の困りごとを事業化する「住民自治」の仕組みとは。
▶NPO法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町）
- 魅力的な企業に右腕人材を。採用支援・人材育成事業で地域を支える中小企業の売上UP。
▶NPO法人G-net（岐阜県岐阜市）
- 地域に眠る未活用不動産で稼ぐ。宿泊数を伸ばし続けるエッセンスは。
▶株式会社R.project（山梨県富士河口湖町）
- 道の駅から商品ブランディング、六次産業化で地域の農産業を加速させる。
▶株式会社四万十ドラマ（高知県四万十町）

BRIDGE2016の受入先の担当者が一堂に集う！

地域仕事づくりプロデューサー戦略会議

地域課題を解決するために事業を展開するゲスト50名が集い、地域のケースを用いて、

- ・社会の多様性や資本を豊かにする、新しい循環型経済の作り方とは？
- ・ローカルベンチャーがつくる、新しい働き方とこれからの地域産業とは？
- ・地域の主体性にスイッチを入れるコーディネーターのあり方とは？

のテーマを元に、15の分科会を展開してこれからの地域づくりをかが得ます。

日時：2016年11月13日（日）10：00～17：30 場所：日本財団ビル

参加費：事前申込 13,000円(税込)/人 当日参加 15,000円(税込) /人

開催したフィールドワークテーマ (14市町村20FW)



岩手県洋野町

「世界ブランドをつくる」
 過疎地の未来を変える。世界ブランド戦略
 オーガナイザー：下学洋之典（Dの国）

岩手県紫波町

「縁々インフラ」
 官と民がつくる新しいまちのかたち「オガール」
 オーガナイザー：藤田下市 / 宮崎麻希（特定非営利活動法人点空社）

岩手県釜石市

「ローカルキャリア」
 ビジネスパーソンのためのローカルキャリア入門
 オーガナイザー：石川幸成 / 伊藤雄（釜石市役所 / 三陸ひっこまご自然学校校長理事）

岩手県陸前高田市

「熱エネルギー100%」
 日本初。熱エネルギー100%地域内自給に挑戦
 オーガナイザー：長谷川順一 / 渡辺直三郎（長谷川建設）

宮城県気仙沼市

「ローカルベンチャー」
 日本を代表するメーカーを地方から生み出す
 オーガナイザー：及川武宏（Three Peaks Winery / 東日本大震災復興支援財団）

宮城県南三陸町

「グローバルリーダー」
 気仙沼の仕事論
 オーガナイザー：小野寺晴彦（株式会社オノデラコーポレーション）

宮城県女川町

「地域おこしを志す」
 「地域おこし」を志すなら、復興の担い手から学べ
 オーガナイザー：佐野史史（一般社団法人復興応援団）

福島県福島市

「1000年に一度のまちづくり」
 東北の松本村塾から日本を変える。人口減少率日本一の町の挑戦
 オーガナイザー：豊田光平（NPO法人アスヘノキボリ）

福島県会津若松市

「グローバル水産業」
 日本のグローバル産業、水産業の今と未来のあり方を考える！
 オーガナイザー：小松洋介 / 岡田直（NPO法人アスヘノキボリ / 株式会社瑞穂）

福島県いわき市

「女性が輝くまちづくり」
 地方で働く女子の幸福論
 オーガナイザー：久保山穂織（NPO法人アスヘノキボリ）

⑧ 宮城県石巻市

「漁師達の革命」
 地域や業種を超える！フィッシャーマン、漁師たちの革命
 オーガナイザー：河原勝太 / 長谷川雄哉（一般社団法人フィッシャーマンジャパン）

「漁村の未来」

漁師がはじめた漁師学校、海と山と生きる平島のかたちから学ぶ
 オーガナイザー：秋浦武つくり実行委員会、筑波大学貝島時代研究所、一般社団法人APバンク

「グローバルな限界集落」

（宮城県石巻市雄勝町）
 世界中が注目する、グローバルな限界集落
 オーガナイザー：立花典 / 長谷川太郎（公益社団法人 sweet trout 311）

⑨ 宮城県名取市山元町

「世界基準の地方創生」
 食と農で実現する世界基準の地方創生
 オーガナイザー：岩佐大輝 / 島田昌幸 / 藤辺一馬（GRA/フュリア/ワカツク）

⑩ 宮城県仙台市蔵王町

「東北発・地方再生モデル」
 「農業 × 福祉」課題を同時に解決する地域再生モデル
 オーガナイザー：渡部哲也（株式会社アップルファーム）

⑪ 福島県福島市

「地元高校生が主役」
 高校生が社会課題を解決、子どもが地元に戻ってくる教育のかたち
 オーガナイザー：山崎英彦 / 野崎賢一（Bridge for Fukushima）

「コミュニティ・シンクタンク」

超高齢化地域の未来。新健康長寿産業の作り方
 オーガナイザー：高橋弘志 / 伴 陽賢一（NPO法人はうらい / Bridge for Fukushima）

⑫ 福島県南相馬市

「地域の起業家を育てる」
 20年後の日本。「慣れの罠」で地域から起業家を育てる方法
 オーガナイザー：平谷実希 / 福島復興フォーラム / アグリ体験交流の会

⑬ 福島県会津若松市

「伝統工芸のマーケット」
 作る人・使う人がもう一度繋がる、伝統工芸の未来
 オーガナイザー：貝沼航（株式会社相天）

⑭ 福島県いわき市

「日本人らしい暮らし方」
 取り戻したい、日本人の美しい暮らし
 オーガナイザー：鈴木貴人 / 鈴木智子（omoto）

みちのく復興事業パートナーズ(東北3県)

CSRを軸としたコンソーシアムで地域や企業の情報共有を高め、地域事業者との継続した関係を実現

- 震災後に創業した企業の多くは、復興文脈を脱し中長期的な視点から地域での役割や、今後の事業戦略をどうすべきかを検討するタイミングにきている
- パートナーズでは、事業ブラッシュアップ・プログラムという6カ月のプログラム機会を、地域や特定領域をリードしていく団体に提供。期間中、地域における事業で実績ある外部メンターとのメンタリング機会を提供することで、参加団体の事業ブラッシュアップを後押ししている
- 企業のCSR担当者は期間中、参加事業者の進捗をモニタリングし地域側のニーズや課題を把握。必要に応じて事業部門の企業リソースとのマッチングなどを検討して連携機会を模索する。



事業ブラッシュアップ
プログラム(6カ月)



企業と地域事業者との連携

企業リソースとのマッチング



「プロボノ」とは？

プロボノとは、**専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し、社会課題の解決に成果をもたらすこと**を意味します。

Pro	For	～のために
Bono	Good	善・いいこと
Publico	Public	公共的な

語源はラテン語のPro Bono Publico（公共善のために）という言葉です

日本では2010年が「プロボノ元年」と言われ、企業人等のプロボノに対する関心は次第に高まりを見せています。



▲テレビ東京「WBS」2010.4.27



▲NHK「クローズアップ現代」2010.7.1

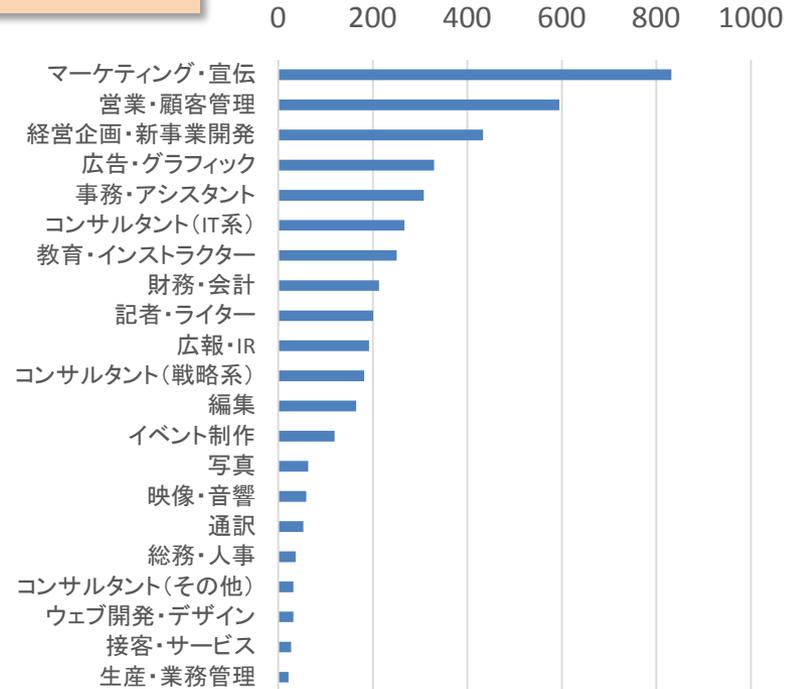
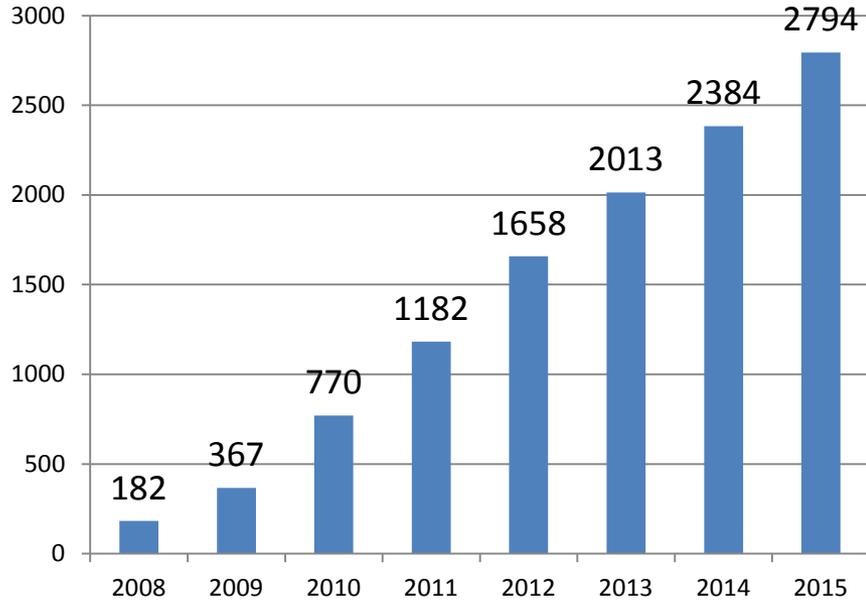


数字で見る「プロボノワーカー」

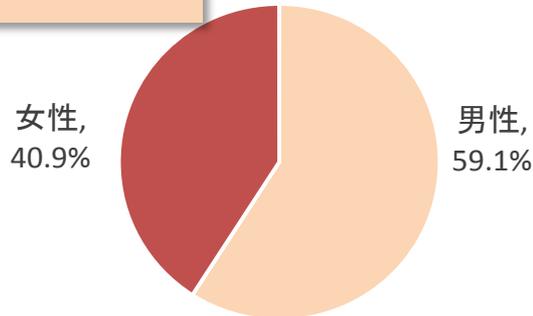
登録プロボノワーカー数：**3,145名**

2016年10月25日現在

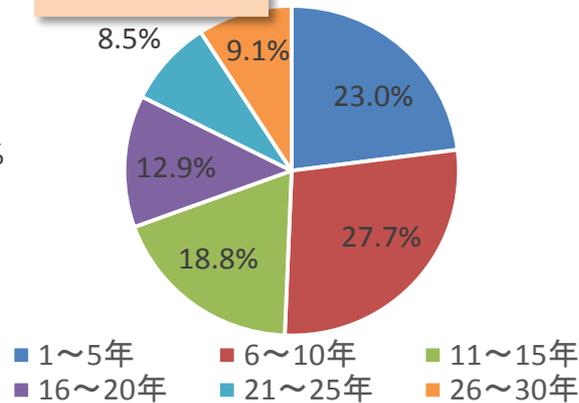
登録者の内訳



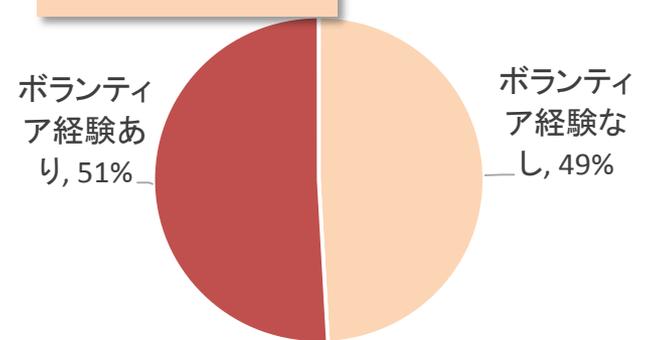
男女比



社会人年数



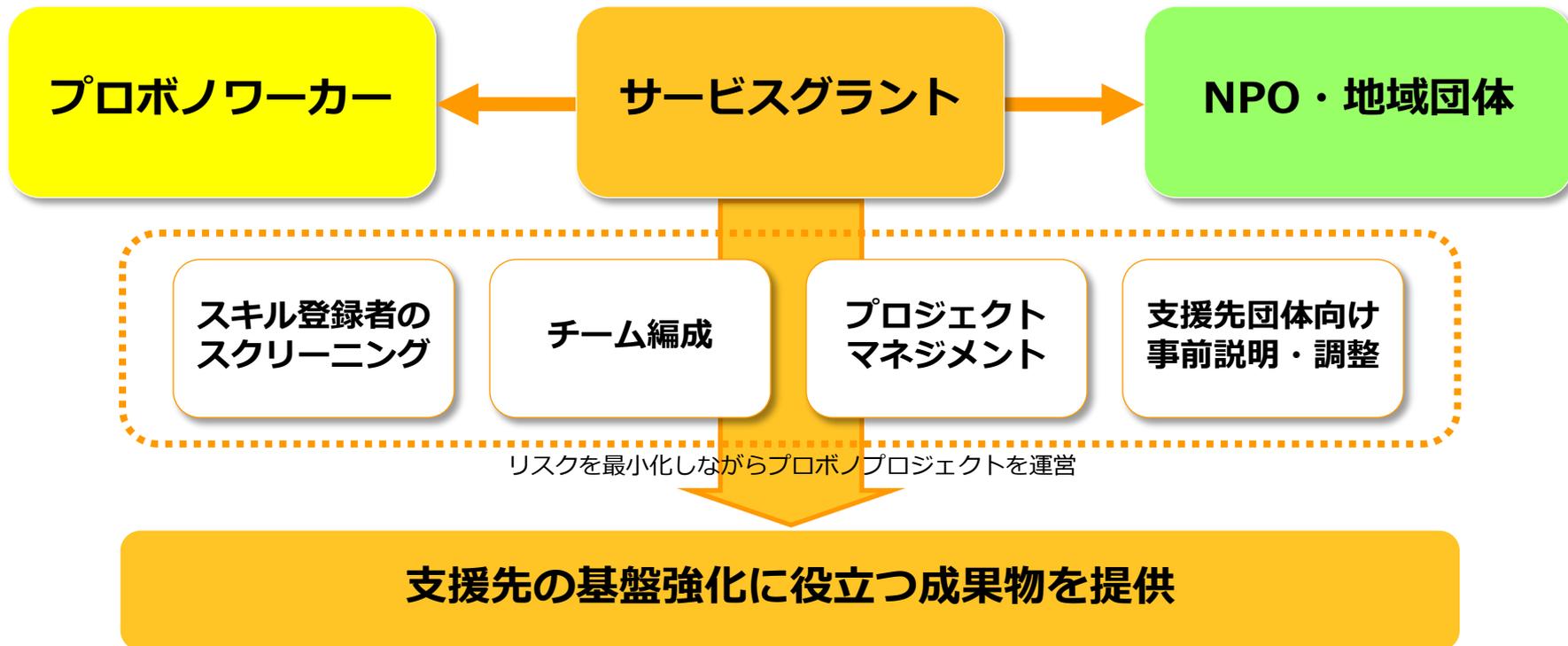
ボランティア経験



サービスグラントによる「プロジェクト型支援」

支援先のニーズをもとに具体的な目標成果物を設定。

5人前後のチームメンバーを集めプロジェクトを立ち上げます。



プロボノプログラムの種類

サービスグラントでは、NPO・地域団体のニーズと企業人のスキルとをマッチングする豊富かつ実践的なプログラムを構築しています。

情報発信

ウェブサイト

印刷物

ファンドレイジング

営業資料

寄付管理

業務改善

運営マニュアル

業務フロー設計

事業戦略

事業計画立案

マーケティング基礎調査

プロボノの応用事例／ふるさとプロボノ

ふるさとプロボノとは、大都市圏のプロボノワーカーが、地域社会の課題解決や地域経済の自立を応援する地域交流型プロボノプログラムです。

地域社会で取り組まれているユニークな行政施策や、地域課題の解決に取り組む団体や個人の活動の基盤づくりをサポートし、地域の力を高めることを目指しています。

「ふるさとプロボノ」の活用可能性

地域からの情報発信（特産品の販売促進・交流人口の拡大等）

被災地で活動するNPO・地域団体の支援

伝統工芸の商品開発支援・販路開拓支援

「ふるさとプロボノ」の主な事例



兵庫県豊岡市

「コウノトリ」をシンボルに、環境と経済の両立を目指す政策を展開しています。有機米などの地域産品購入を入り口として、豊岡ブランドを確立し、ファンを増やすためのウェブサイト再設計を行いました。行政の公式サイトをプロボノで支援した国内初の事例です。

▼詳しくは…

<http://www.city.toyooka.lg.jp/>
上記「コウノトリと育む」をご覧ください



北海道下川町

東京都23区と同じ面積の9割を森林で囲まれた下川町では、循環型森林経営の実践の他、環境モデル都市の認定取得など積極的な施策を進めています。森林を中心に、その一生を支える町の取組と産業、そして町民の顔が見えるウェブサイトの新規構築を行いました。

▼詳しくは…

<http://hokkaido-tree.main.jp/shimokawa/>
「下川の森」で検索してください。